

宗像市立学校の適正規模・適正配置及び 学校施設整備に関する基本方針

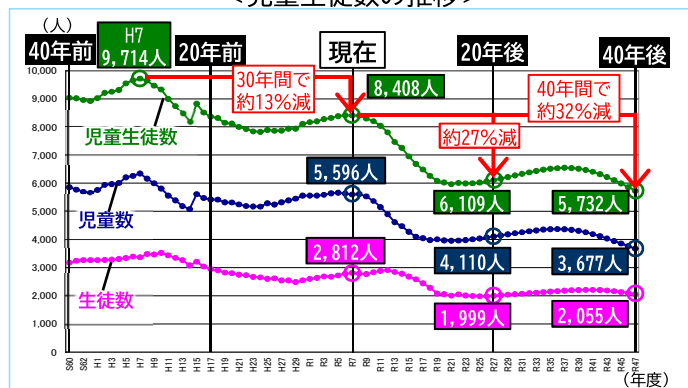
概要版

学校を取り巻く現状と課題(背景)

児童生徒数の推移と将来推計

- 本市の児童生徒数は、令和7(2025)年時点で8,408人となっており、平成7(1995)年のピーク時と比べて13%減少しています。
- 今後の推計では、20年後の令和27(2045)年には27%減少、40年後の令和47(2065)年には32%減少すると見込まれ、長期的な減少傾向が続くと予測されます。

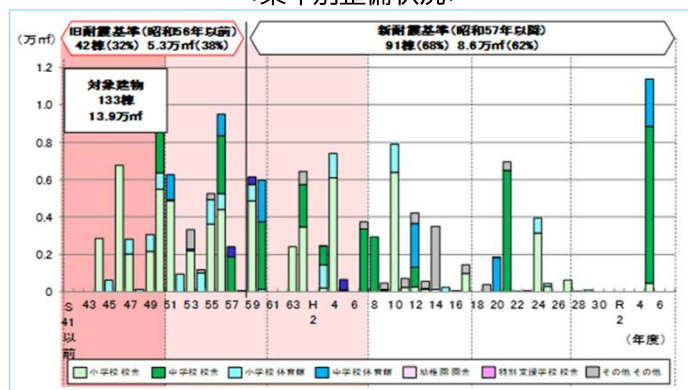
<児童生徒数の推移>



学校施設の老朽化状況

- 本市の学校施設は、建物数133棟、延床面積は約13.8万㎡となっています。このうち、旧耐震基準で建設された建物は42棟ですが、すべて耐震補強工事を実施しています。
- 築30年以上の建物が学校全体の約65%を占めています。これまでも過去8年間にわたり総額約31.7億円の大規模改修等を行っています。

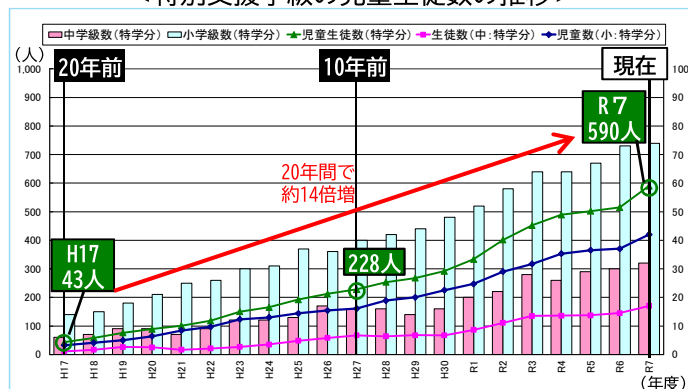
<築年別整備状況>



特別支援学級の児童生徒数の推移

- 市全体における特別支援学級の児童生徒数は、平成17(2005)年には43人でしたが、令和7(2025)年には590人に増加しています。
- 平成18(2006)年の学校教育法改正以降、支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、過去10年間では約2.6倍、過去20年間では約14倍に増加しています。このことから、特別支援教育に対するニーズは今後も高まっていくことが見込まれます。

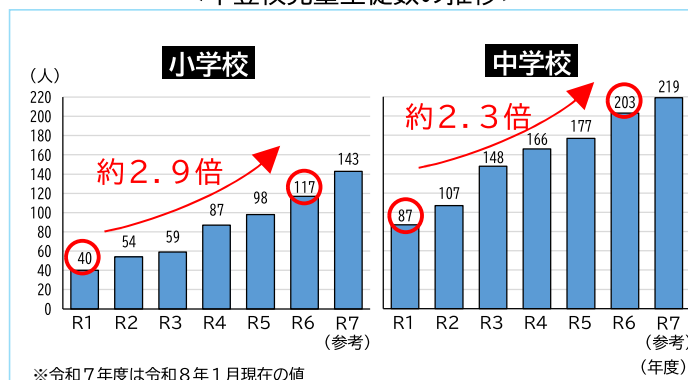
<特別支援学級の児童生徒数の推移>



不登校児童生徒数の推移

- 不登校児童生徒数について、児童生徒1,000人当たりの不登校者数をみると、令和元(2019)年度から令和6(2024)年度にかけて、小学校で約2.9倍、中学校で約2.3倍に増加しています。

<不登校児童生徒数の推移>



これからの 学校像

恵まれた自然や歴史文化を生かし、多様な人や社会との関わりの中で、主体的に考え行動できる力を育む学校

4つの基本方針

多様な教育活動ができる 学習集団の規模の確保

【望ましい学校規模】

小学校:1学年2学級以上、
かつ全学年で12学級から24学級
中学校:1学年2学級以上、
かつ全学年で9学級から18学級

【望ましい学校配置(通学距離・通学時間)】

小学校:おおむね4km以内
中学校:おおむね6km以内
通学時間は、小・中学校ともに適正範囲をおおむね1時間以内

地域とともにある学校、 学校を核とした地域づくりの推進

【コミュニティ・スクール】



- 学園・家庭・地域が総がかりで、地域の担い手であり未来の担い手となる子どもを育成することを目指します。

【ふるさと学習】

- 地域資源を題材とした学習を通して、子どもたちが地域の魅力や価値を学ぶ機会をさらに充実していきます。



多様な学びの展開と、 きめ細かで、切れ目のない 教育の実現

【多様な教育ニーズへの対応】



- 一人ひとりの子どもの成長に寄り添いながら支援を行います。

【ICT×地域による学習支援】

- ICTを活用して、児童生徒の学びを支える教育環境を取り組んでいきます。



「新しい時代」の学びを支える 安全・安心で 質の高い教育環境の実現

【多様な学習形態に対応する スペースの整備】



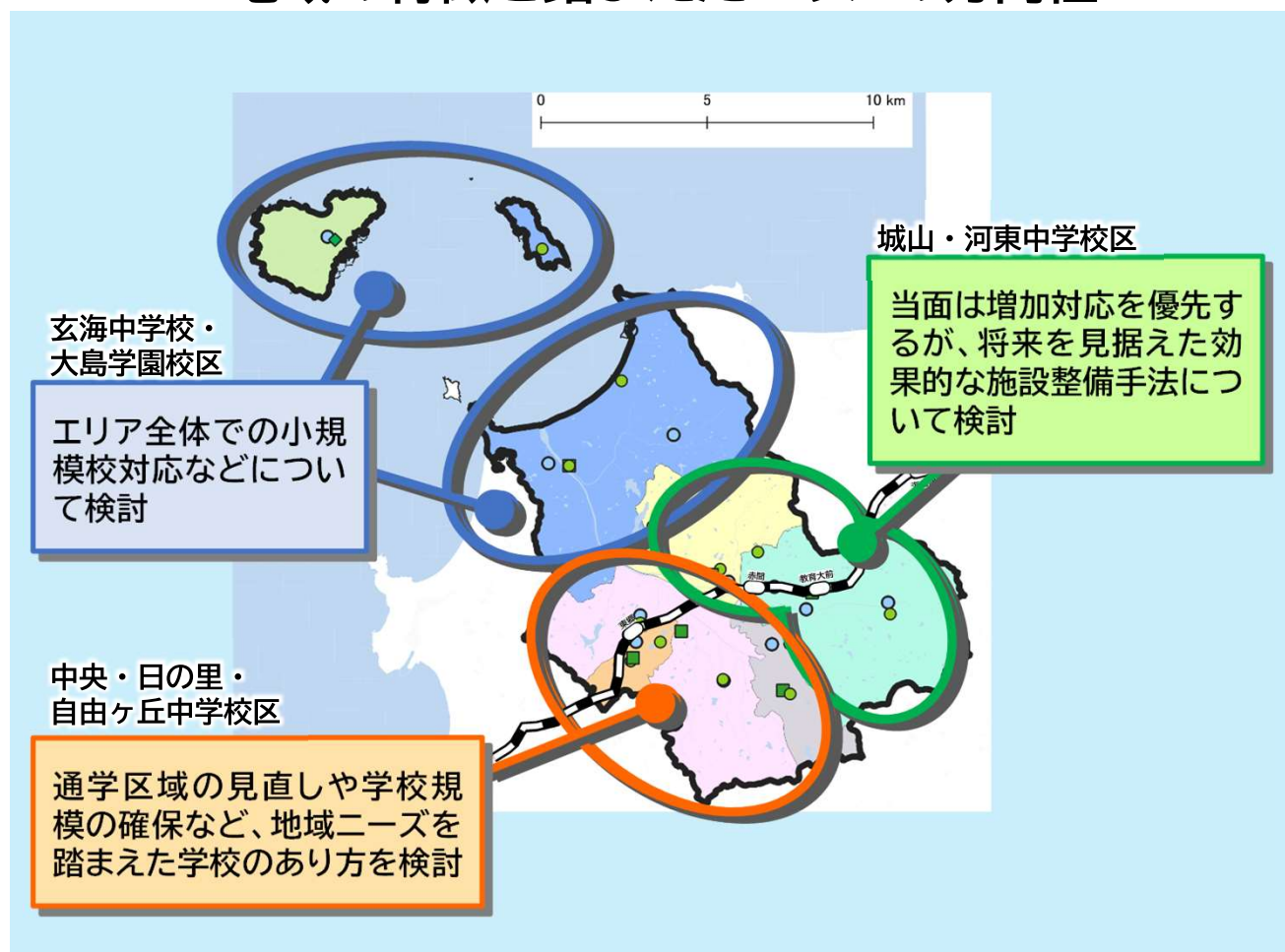
- 柔軟に活用できる学習スペースの整備を進め、児童生徒の主体的な学びを支える教育環境の充実に取り組みます。

【教職員の働く環境の充実】

- 教職員の働き方改革を推進するとともに、ICTの活用等により業務負担の軽減を図ります。



地域の特徴を踏まえたエリアの方向性



中学校区ごとの方針

城山 中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 通学区域の見直しや施設の増改築、更新に合わせた他施設との複合化について検討する。
河東 中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 当面は老朽化等への施設面への対応を行いながら、児童生徒数の動向を注視する。状況に合わせて通学区域の見直しや施設の増改築について検討する。
自由ヶ丘 中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 団地再生の状況を注視しながら施設の更新とあわせて、他施設との複合化や通学区域の見直し、統廃合等を検討する。
中央 中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 校区の枠組みにとらわれず、通学区域の見直しや統廃合、他施設との複合化などを検討する。
日の里 中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 校区の枠組みにとらわれず、通学区域の見直しや統廃合、他施設との複合化などを検討する。
玄海 中学校区	<ul style="list-style-type: none"> 玄海中学校校区については今後、更なる減少が見込まれる。このため通学区域の見直しや施設の統廃合などを検討していく。 特に地島については離島において今後の学校のあり方について慎重に検討する。
大島学園 校区	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用により、学校規模が小さくても学習環境を確保できる方法を検討するとともに、周辺の公共施設との連携等今後の学校のあり方について慎重に検討する。

施設整備の基本的な考え方

【施設整備の在り方】

- ・ 学校施設の維持・更新については、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画及び宗像市学校施設長寿命化計画に基づき実施していきます。なお、その時期は、施設の安全性や他施設の整備の検討状況により、随時、検討・調整を行います。
- ・ 本市における、過去30年間での児童生徒数の減少率は比較的緩やかではありましたが、今後は、児童生徒数の減少が更に加速することが予測されます。そこで、学校施設の整備が必要な場合は、将来的な児童生徒数を見据えた規模での整備又は、将来的な増改築などに柔軟に対応できる施設整備等を検討していきます。
- ・ 本市では、義務教育9年間を見通した教育の充実を図るため、小中一貫コミュニティ・スクールの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携した教育活動に取り組んでいます。今後の学校施設の整備に当たっては、小中一貫コミュニティ・スクールの更なる充実を図る観点から、建設経費や地域の実情などの諸条件を総合的に勘案しながら、小学校と中学校の施設一体又は併設(隣接を含む)された施設の整備や、学校と地域との連携拠点としての役割もあわせ持つような整備方法(複合化等)について検討を進めます。
- ・ 児童生徒数が減少傾向にある一方で、特別支援教育や日本語指導など多様なニーズへの対応が求められています。施設整備においてはこうしたニーズも踏まえつつ、学童保育や地域内の施設等、これからの学校教育等関連性の高い施設との連携にも柔軟に対応できるような手立てを検討していきます。

【整備レベルの考え方】

- ・ 本評価指標は、改修前の未整備の状態(レベル1)から、改修時に最低限確保される水準(レベル3)、さらに建替えでなければ整備が困難な最新水準(レベル5)までの5段階により、施設各部位の整備状況を評価します。

【教育ニーズに対応した施設整備について】

- ・ 特別支援学級の増加により、一部の学校で教室不足が生じています。このため、空き教室の活用や配置の見直しなど既存施設を有効活用するとともに、必要に応じて増築を行い、柔軟に対応できる学習環境を整備します。
- ・ あわせて、将来の児童生徒数の変動を見据え、効率的で柔軟な施設活用を進めます。



今後の取組みの進め方

- ・ 今後は、本方針に基づき、学校の適正規模・配置や関連計画との整合を図りながら計画的に検討を進めます。
- ・ 学区変更や施設調整などに対応するため体制を強化し、教育委員会と市長部局が連携して、計画的に取組を進めていきます。

